

所管課		地域福祉部生活福祉課																
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策											
	第2章 共生共感都市			08 社会保障			04 生活保護制度を適正に運用する											
	事業：生活保護事業													整理番号	0057			
目的		生活保護法の運用、生活保護法に基づく最低生活の保障を行う。																
目標		最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること。																
事業費・財源		事業費(決算額)(千円)		2,831,268		コスト情報・評価	総コスト(千円)		2,961,404		総合評価	B	妥当性		A			
		財源内訳	一般財源		586,857		内訳	事業費		2,831,268			効率性		A			
			国府支出金		2,215,408			人件費		130,136			有効性		B			
			地方債		0			公債費		0			生活保護法等に基づき、生活保護の適正実施を行った。					
			その他特定財源		29,003			一人あたり(円)		26,234								
								世帯あたり(円)		62,800								
		評価理由																
貢献度		施策に対する事業貢献度		A		根拠		生活困窮者に対して、生活保護法に基づく支援を実施し、大変貢献した。										
今後の方向性		雇用不安や就労収入の減少、無年金や少額年金受給、世帯主の傷病等を要因とした生活困窮により、生活保護受給者が増加することが考えられる。																

事業優先順位		1	細事業:生活保護事業					整理番号		01			
目的		生活保護法の運用憲法第25条に規定された基本的人権の一つである生存権の保障を具体化したものであり、生活に困窮する者に対し、その者の資力(能力)と需要を調査した上で、その必要に応じて最低の生活を保障する											
目標		生活保護扶助費 2,868,000,000円により、生活保護法執行に伴う事務(生活、住宅、教育、介護、医療、生業、出産、葬祭の各種扶助費の認定)、保護の要否判定等を行う。											
事業実施主体		直営	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令	生活保護法							
事業費・財源				平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比較		
	財源内訳	事業費(決算額)(千円)			2,831,268			内訳	総コスト(千円)			2,961,404	
		一般財源			586,858				事業費			2,831,268	
		国府支出金			2,215,408				人件費			130,136	
		地方債			0				公債費			0	
		診療報酬返還金			195			一人あたり(円)			26,234		
		法第63条返還金			18,687			世帯あたり(円)			62,800		
		法第78条返還金			10,120			参考	職員数(人)			16.40	
							再任用職員数(人)			0.00			
今後の方向性		雇用不安や就労収入の減少、無年金や少額年金受給、世帯主の傷病等を要因とした生活困窮によって、生活保護受給者が増加することが考えられる。											
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	生活保護法に基づく被保護者等								
	A	A	B										

事業：生活保護事業

生活保護事業は、生活保護法に基づく制度で、真に生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を支える最も基本的な社会保障制度であり、同時に自立助長を促進することを目的とした社会福祉の制度であることから、常に個別ケースごとの保護の適格性を確保し、健全かつ適正な運営を行ってきた。

細事業：生活保護事業

(1) 平成24年度における生活保護受給状況

平成25年3月末の被保護世帯数は1,127世帯、人員は1,765人、保護率※は15.63%となっている。前年同月と比べると世帯数で26世帯、人員で65人の減少であり、保護率は0.43%の減少となっているが、全国及び府下の状況は増加している。

なお、世帯数や人員が減少した原因については、特定できないが、制度の運営において、適正に運営した結果であると考えている。

※ 保護率…人口に占める被保護人員の割合（人口千人当たり）

<生活保護受給世帯数・人員の月別推移>

保護率の単位は%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯数	1,155	1,150	1,151	1,152	1,144	1,138	1,146	1,142	1,138	1,132	1,128	1,127
人員	1,822	1,820	1,820	1,800	1,789	1,782	1,799	1,791	1,775	1,770	1,767	1,765
保護率	16.00	15.98	15.99	15.83	15.74	15.69	15.85	15.79	15.67	15.64	15.63	15.63

<生活保護費扶助別支出状況>

扶 助 名	支出額（円）	構成比（%）
生活扶助	937,312,409	34.18
住宅扶助	400,471,943	14.60
教育扶助	22,715,731	0.83
介護扶助	53,687,176	1.96
医療扶助	1,255,699,951	45.78
出産扶助	3,360	0.01

扶 助 名	支出額（円）	構成比（%）
生業扶助	15,504,023	0.56
葬祭扶助	7,200,576	0.26
小 計	2,692,595,169	98.18
施設事務費	50,039,672	1.82
合 計	2,742,634,841	100.0
月平均	228,552,903	

(2) 保護の開始・廃止の状況

保護を開始したケース数は157世帯で平成23年度と比べて18世帯の減少、廃止ケース数は201世帯で平成23年度と比べて10世帯の増加となった。

<開始理由別状況>

理 由	件数	構成比（%）
世帯主の疾病	26	16.6
働きによる収入の減少、喪失	22	14.0
働いていた者の死亡、離別	11	7.0
預金等の減少、喪失	48	30.5
年金・仕送り等の減少、喪失	13	8.3
他市からの転入	26	16.6
その他	11	7.0
計	157	100.0

<廃止理由別状況>

理 由	件数	構成比（%）
就労及び収入増による自立	57	28.3
転 出	33	16.4
引 取 扶 養	14	7.0
死 亡	51	25.4
施 設 入 所	3	1.5
そ の 他	43	21.4
計	201	100.0